平成 24 年２月 13 日

各　　位

会 社 名　戸田建設株式会社
代表者名　代表取締役社長　井上　舜三
（コード：1860、東証・大証各第一部）
問合せ先　執行役員総務部長　大友　敏弘
（TEL．03－3535－1357）

（訂正）「平成 22 年３月期　決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年１月 31 日付「第三者調査委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社であるシプコー工業株式会社において発生した不正会計に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めてまいりました。このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについては訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿＿＿＿（アンダーライン）を付して表示しております。

記

１．訂正を行う決算短信

決算期　平成 22 年３月期　決算短信
発表日　平成 22 年５月 14 日

２．訂正の経緯

訂正の経緯については、本日公表の「当社連結子会社における不適切な経理処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

[訂正後]

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名　戸田建設株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　1860　URL http://www.toda.co.jp/
代表者　（役職名） 代表取締役社長　（氏名） 井上　舜三
問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長　（氏名） 村上　政利　TEL 03-3535-1357
定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成22年2月12日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	475,653	2.3	6,144	53.5	7,460	36.1	2,906	14.7
21年3月期	464,762	△0.5	4,002	△15.1	5,480	△14.0	2,533	△24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.36	―	1.6	1.4	1.3
21年3月期	8.10	―	1.3	1.0	0.9

（参考） 持分法投資損益　22年3月期　―百万円　21年3月期　―百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	501,189	194,859	38.1	617.42
21年3月期	540,856	179,851	32.6	563.76

（参考） 自己資本　22年3月期　191,159百万円　21年3月期　176,188百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	32,152	△7,948	△3,089	60,459
21年3月期	△8,577	△8,478	4,422	39,302

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	―	―	7.00	7.00	2,202	86.4	1.1
22年3月期	―	―	―	7.00	7.00	2,181	74.8	1.2
23年3月期（予想）	―	―	―	7.00	7.00		―	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	202,000	47.1	△1,000	―	△400	―	△200	―	△0.65
通期	467,000	△1.8	7,100	15.6	8,200	9.9	4,000	37.6	12.80

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無
　　新規　―社(社名　　)　　除外　―社(社名　　)

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
　① 会計基準等の改正に伴う変更　　有
　② ①以外の変更　　無
　(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)
　① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　　22年3月期　322,656,796株　　21年3月期　322,656,796株
　② 期末自己株式数　　22年3月期　13,046,446株　　21年3月期　10,131,949株
　(注)１株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1)個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	452,590	3.1	5,732	65.2	6,872	38.4	2,385	6.5
21年3月期	438,997	△0.5	3,470	△13.4	4,966	△13.7	2,240	△37.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.63	―
21年3月期	7.12	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	469,258	185,429	39.5	594.90
21年3月期	509,422	171,118	33.6	543.90

(参考) 自己資本　　22年3月期　185,429百万円　　21年3月期　171,118百万円

3. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	193,000	50.0	△1,000	―	△400	―	△200	―	△0.64
通期	438,500	△3.1	6,000	4.7	7,000	1.9	3,500	46.7	11.12

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、予想数値に関する事項は、添付資料の３ページ以降を参照してください。

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成21 年4 月1 日～平成22 年3 月31 日）における我が国の経済は、個人消費や輸出が改善した一方で、厳しい雇用情勢が続くなど、全体として景気は厳しいまま推移しました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、連結売上高が4,756億円と、前期比2.3%増となりました。利益面につきましては、売上高が増加するとともに、売上総利益率が改善したことにより、営業利益は61億円と前期比53.5%増となり、経常利益は74億円（同36.1%増）となりました。当期純利益につきましては、貸倒引当金繰入額10億円などを特別損失に計上したことにより、29億円と、前期比14.7%増となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりとなっております。

（建設事業）

国内の建設市場は、新規設備投資の抑制により民間工事が減少するなど、きわめて厳しい経営環境が続きました。

こうした中、完成工事高は4,639億円（前期比2.8%増）となりました。また、利益面につきましては、完成工事総利益率が6.5%と前期より0.1ポイント改善し、完成工事総利益は281億円となりました。

また、当社個別の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が2,869億円、官公庁工事（国内）が1,083億円となり、全体（海外含む）では3,965億円（建築3,263億円、土木701億円）と、前年同期比7.1%減となりました。

※個別受注実績内訳及び主な工事名につきましては、42～43ページをご覧ください。

（不動産事業等）

建設以外の事業として不動産事業等を営んでおり、売上高116億円、売上総利益29億円となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、引き続き緩やかな景気回復が予想されます。しかしながら、建設業界におきましては、民間工事の低迷に加え、官庁工事の減少が加速するなど、厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高につきましては、4,670億円（前期比1.7%減）を見込んでおります。また、利益につきましては、営業利益71億円（前期比10.8%増）、経常利益82億円（前期比6.2%増）、当期純利益40億円（前期比26.0%増）を見込んでおります。

また、当社個別につきましては、受注高4,285億円（前期比6.4%増）、売上高4,385億円（前期比3.1%減）、営業利益60億円（前期比4.7%増）、経常利益70億円（前期比1.8%増）、当期純利益35億円（前期比31.9%増）を見込んでおります。

(2)　財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の資産の部は、有価証券の増168億円、保有株式の時価上昇等伴う投資有

価証券の増284億円などにより増加しましたが、工事進行基準の適用等による未成工事支出金の減800億円などにより、前連結会計年度末に比べ396億円減少し5,011億円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、工事損失引当金の増32億円、繰延税金負債の増57億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減64億円、工事進行基準の適用等に伴う未成工事受入金の減525億円などにより、前連結会計年度末に比べ546億円減少し3,063億円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、保有株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増153億円などにより、前連結会計年度末に比べ150億円増加し1,948億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ211億円(53.8%)増加し、604億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が59億円となり、未成工事支出金の減少により800億円、売上債権の減少により21億円の資金が増加しましたが、未成工事受入金の減少により525億円、仕入債務の減少により64億円の資金が減少したため、営業活動としては321億円の資金増加（前連結会計年度は85億円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により34億円、無形固定資産の取得により23億円、投資有価証券の取得により32億円の資金が減少したため、投資活動としては79億円の資金減少（前連結会計年度は84億円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により22億円、自己株式の取得により11億円の資金が減少したため財務活動としては、30億円の資金減少（前連結会計年度は44億円の資金増加）となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	37.3%	37.3%	34.7%	32.6%	38.1%
時価ベースの自己資本比率	26.1%	27.0%	21.8%	18.1%	21.7%
債務償還年数	7.0年	48.1年	7.9年	―	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4倍	1.3倍	6.3倍	―	33.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い
1．各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。
2．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の1 株当たりの年間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、7 円とすることを予定しております。また、次期につきましては、上記の方針を踏まえ、引き続き7 円とすることを予定しております。

(4)　事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在における当社グループの判断に基づくものです。

① 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先信用リスク

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあります。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスク

当社グループは海外諸国で事業を展開しており、政治・経済情勢の急激な変化、為替レートの大きな変動、法的規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社２４社及び関連会社９社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

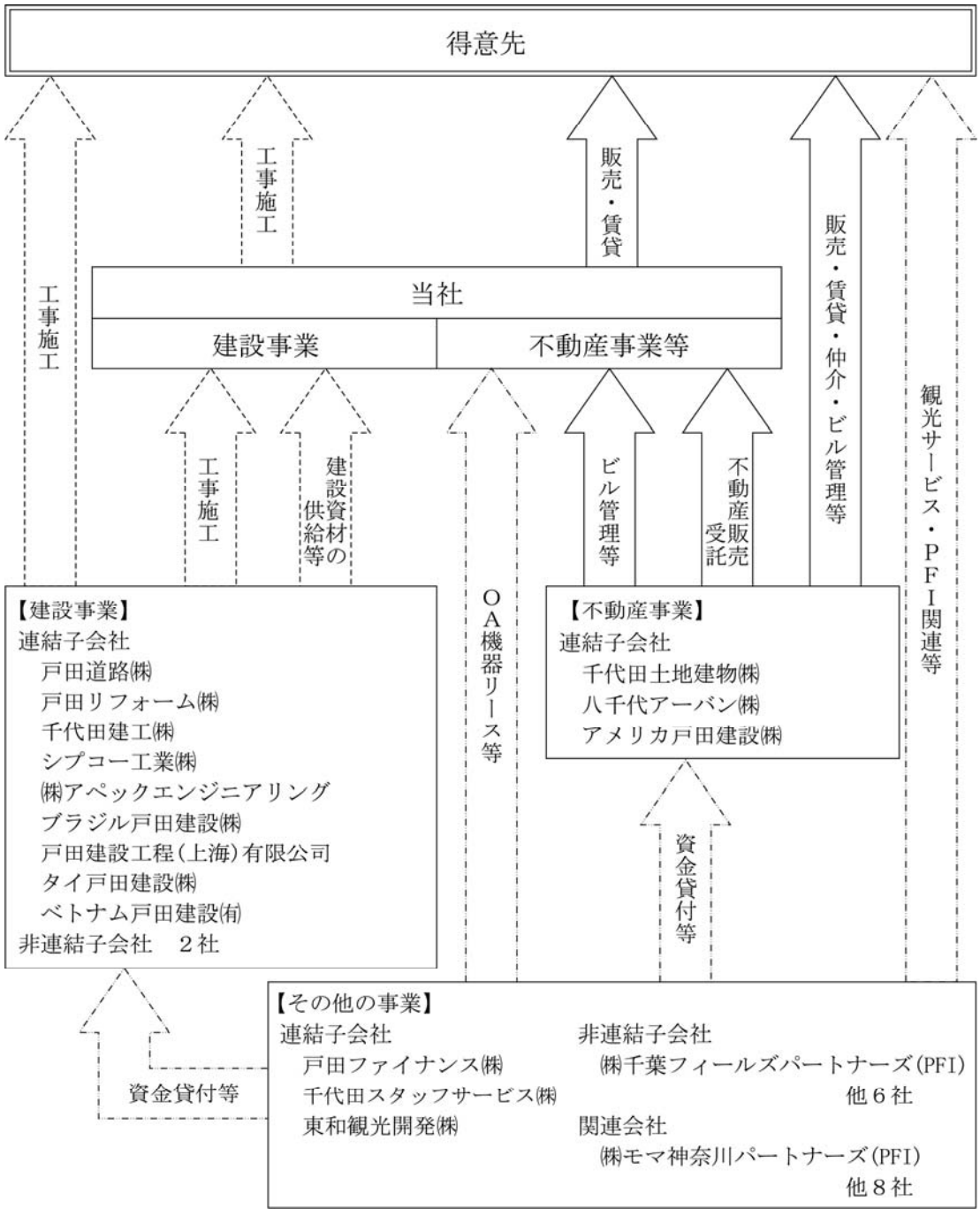
当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（建設事業）　当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路㈱他９社が工事の施工等を行い、千代田建工㈱が建設資材納入等を行っております。

（不動産事業）当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物㈱他２社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。

（その他の事業）子会社である戸田ファイナンス㈱が当企業グループ内数社に対して資金貸付等を行い、千代田スタッフサービス㈱が人材派遣業を、東和観光開発㈱がホテル業を営んでおります。

また、子会社である㈱千葉フィールズパートナーズ等がＰＦＩ事業の事業主体となっております。



３．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めてまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供してまいります。

(2)　中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

新設建設投資が抑制される中、建設産業には「ストック重視のビジネスモデル」への転換が求められています。当社では、平成21年4月に新・中期経営計画を策定し、建設ライフサイクルへの取り組みを核とする収益体制の再構築に取り組んでおります。なお、計画の遂行にあたっては、「計画の基本概念（目指すべき方向性）」に沿って、毎期ローリング方式により業績目標（3年後）を示し、施策を展開してまいります。

＜計画の基本概念（目指すべき方向性）＞

当社及び当社グループ各社は、建設において、より深く、より長くお客さまに貢献するソリューション・カンパニーとして、独自の強みを発揮し、持続的な成長を果たします。

＜業績目標＞

	平成 ２４ 年度
連 結 売 上 高	５，０００億円 程度
経　常　利　益	１２０億円 程度

＜主要施策＞

①収益体制の再構築

・お客さま、グループ・部門とのリレーション（関係、つながり）の強化を通じ、建設ライフサイクルへの取り組みを推進する。特に、建設リニューアル工事について、体制の見直しを通じ、完成工事高に占める割合の拡大（25%程度）を図る。

・重点分野（工事種類）への取り組みを深耕し、受注構成比率（重点分野で70%程度）を維持する。

※重点分野　建築：医療・福祉施設、教育施設、事務所、生産施設
土木：都市インフラ（道路、鉄道、上・下水道）

・海外事業を強化し、連結受注高200億円規模の体制を構築する。

・不動産投資を実施し、建設事業を補完する安定収益基盤を確立する。

・国内売上高における首都圏の構成比率を60％に引き上げるとともに、全体の人員配置、

組織体制の適正化、効率化を推進する。

※首都圏＝関東4支店（東京、千葉、関東、横浜）の売上高合計

②リスク管理の徹底

・コンプライアンスを徹底する。

・契約・信用リスク、内部統制等に組織的に対応し、業務の適正化、健全な財務体質の維持を図る。

・営業・工事の連携により、早期の工事原価のつくり込みを実施するとともに、精緻な原価管理を通じ、透明性を確保する。

・金融環境の変化に備え、安定した資金調達を確保する。

③人“財”戦略、ＣＳＲ（企業の社会的責任）

・人事諸制度を見直し、多様な人財が「働きがい」を享受できる職場づくりをすすめる。

・技術の継承とともに、ものづくり（品質・コスト・安全・環境・ＣＳ）の強化への取り組みを推進する。

・戸田ブランドの向上を図る。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,369	44,334
受取手形・完成工事未収入金等	100,525	97,362
有価証券	160	17,000
販売用不動産	32,643	30,417
未成工事支出金	157,234	77,203
その他のたな卸資産	858	1,589
繰延税金資産	18,394	17,009
その他	3,099	2,810
貸倒引当金	△514	△587
流動資産合計	352,770	287,141
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,128	40,708
機械、運搬具及び工具器具備品	10,467	10,378
土地	63,230	64,873
リース資産	293	203
建設仮勘定	201	643
減価償却累計額	△31,028	△32,446
有形固定資産計	83,293	84,361
無形固定資産		
のれん	539	483
その他	1,436	3,642
無形固定資産計	1,975	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	91,180	119,615
長期貸付金	1,761	1,433
繰延税金資産	5,689	－
その他	6,720	7,840
貸倒引当金	△2,535	△3,328
投資その他の資産計	102,815	125,561
固定資産合計	188,085	214,047
資産合計	540,856	501,189

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,045	100,591
短期借入金	47,677	40,819
未払法人税等	387	594
未成工事受入金	115,496	62,904
賞与引当金	3,831	3,352
完成工事補償引当金	938	1,008
工事損失引当金	3,212	6,434
預り金	15,637	15,353
その他	12,971	9,713
流動負債合計	307,198	240,772
固定負債		
長期借入金	11,586	18,770
繰延税金負債	63	5,796
再評価に係る繰延税金負債	11,998	11,926
退職給付引当金	25,789	24,548
役員退職慰労引当金	162	189
その他	4,206	4,326
固定負債合計	53,806	65,557
負債合計	361,004	306,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	123,837	124,656
自己株式	△5,360	△6,478
株主資本合計	167,074	166,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,021	21,334
繰延ヘッジ損益	20	△28
土地再評価差額金	4,497	4,397
為替換算調整勘定	△1,425	△1,318
評価・換算差額等合計	9,114	24,384
少数株主持分	3,662	3,700
純資産合計	179,851	194,859
負債純資産合計	540,856	501,189

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
完成工事高	451,472	463,967
不動産事業等売上高	13,289	11,686
売上高合計	464,762	475,653
売上原価		
完成工事原価	425,840	435,864
不動産事業等売上原価	9,363	8,736
売上原価合計	435,204	444,600
売上総利益		
完成工事総利益	25,631	28,103
不動産事業等総利益	3,926	2,950
売上総利益合計	29,558	31,053
販売費及び一般管理費	25,555	24,908
営業利益	4,002	6,144
営業外収益		
受取利息	259	216
受取配当金	2,052	1,535
保険配当金	333	282
為替差益	－	38
その他	281	324
営業外収益合計	2,926	2,397
営業外費用		
支払利息	1,076	870
為替差損	188	－
その他	182	211
営業外費用合計	1,447	1,081
経常利益	5,480	7,460
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	205
固定資産売却益	394	161
投資有価証券売却益	222	12
その他	1	19
特別利益合計	648	399

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	4	－
固定資産廃棄損	788	－
減損損失	－	317
投資有価証券売却損	－	294
投資有価証券評価損	240	190
ゴルフ会員権評価損	31	－
課徴金・違約金	16	－
貸倒引当金繰入額	－	1,051
その他	170	104
特別損失合計	1,251	1,959
税金等調整前当期純利益	4,877	5,900
法人税、住民税及び事業税	564	733
過年度法人税等戻入額	△1,695	－
法人税等調整額	3,309	2,251
法人税等合計	2,178	2,985
少数株主利益	166	8
当期純利益	2,533	2,906

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
前期末残高	25,595	25,595
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	25,595	25,595
利益剰余金		
前期末残高	128,059	123,837
当期変動額		
剰余金の配当	△2,188	△2,187
当期純利益	2,533	2,906
土地再評価差額金の取崩	△4,566	99
当期変動額合計	△4,221	818
当期末残高	123,837	124,656
自己株式		
前期末残高	△5,300	△5,360
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△1,118
当期変動額合計	△59	△1,118
当期末残高	△5,360	△6,478
株主資本合計		
前期末残高	171,355	167,074
当期変動額		
剰余金の配当	△2,188	△2,187
当期純利益	2,533	2,906
自己株式の取得	△59	△1,118
土地再評価差額金の取崩	△4,566	99
当期変動額合計	△4,281	△299
当期末残高	167,074	166,774

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,072	6,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,050	15,313
当期変動額合計	△29,050	15,313
当期末残高	6,021	21,334
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△49
当期変動額合計	26	△49
当期末残高	20	△28
土地再評価差額金		
前期末残高	5,215	4,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△718	△99
当期変動額合計	△718	△99
当期末残高	4,497	4,397
為替換算調整勘定		
前期末残高	△410	△1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,014	106
当期変動額合計	△1,014	106
当期末残高	△1,425	△1,318
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,872	9,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,758	15,270
当期変動額合計	△30,758	15,270
当期末残高	9,114	24,384

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	3,586	3,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	37
当期変動額合計	76	37
当期末残高	3,662	3,700
純資産合計		
前期末残高	214,814	179,851
当期変動額		
剰余金の配当	△2,188	△2,187
当期純利益	2,533	2,906
自己株式の取得	△59	△1,118
土地再評価差額金の取崩	△4,566	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,681	15,307
当期変動額合計	△34,962	15,007
当期末残高	179,851	194,859

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,877	5,900
減価償却費	1,978	2,085
減損損失	－	317
のれん償却額	18	55
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	865
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,028	△1,240
その他の引当金の増減額（△は減少）	33	2,839
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	240	190
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△222	282
有形固定資産売却損益（△は益）	△390	△161
受取利息及び受取配当金	△2,310	△1,752
支払利息	1,076	870
売上債権の増減額（△は増加）	△4,202	2,162
未成工事支出金の増減額（△は増加）	23,852	80,031
販売用不動産の増減額（△は増加）	1,225	1,284
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,335	△6,453
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△25,350	△52,591
その他	△4,396	△2,792
小計	△8,921	31,893
利息及び配当金の受取額	2,299	1,749
利息の支払額	△1,076	△963
法人税等の支払額	△877	△527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,577	32,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△644	△842
定期預金の払戻による収入	908	1,034
有価証券の取得による支出	△161	－
有価証券の売却及び償還による収入	50	80
有形固定資産の取得による支出	△6,029	△3,460
有形固定資産の売却による収入	1,064	381
無形固定資産の取得による支出	－	△2,381
投資有価証券の取得による支出	△3,848	△3,288
投資有価証券の売却及び償還による収入	388	263
事業譲受による支出	△101	－
貸付けによる支出	△518	△217
貸付金の回収による収入	608	464
その他	△194	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,478	△7,948

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,530	△7,027
長期借入れによる収入	8,690	8,730
長期借入金の返済による支出	△3,531	△1,376
配当金の支払額	△2,188	△2,187
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△59	△1,118
その他	－	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,422	△3,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△322	42
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,956	21,156
現金及び現金同等物の期首残高	52,258	39,302
現金及び現金同等物の期末残高	39,302	60,459

（５）　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１.連結の範囲に関する事項	連結子会社数　14社 戸田道路㈱ 戸田リフォーム㈱ 千代田建工㈱ 千代田スタッフサービス㈱ シプコー工業㈱ ㈱アペックエンジニアリング 千代田土地建物㈱ 八千代アーバン㈱ 戸田ファイナンス㈱ 東和観光開発㈱ アメリカ戸田建設㈱ ブラジル戸田建設㈱ 戸田建設工程（上海）有限公司 タイ戸田建設㈱ ㈱アペックエンジニアリングは、当連結会計年度において発行済株式を全て取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めています。 また、前連結会計年度まで連結子会社に含めていた戸田ディベロップメント㈱は、当連結会計年度においてアメリカ戸田建設㈱と合併いたしました。 主要な非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社数　15社 戸田道路㈱ 戸田リフォーム㈱ 千代田建工㈱ 千代田スタッフサービス㈱ シプコー工業㈱ ㈱アペックエンジニアリング 千代田土地建物㈱ 八千代アーバン㈱ 戸田ファイナンス㈱ 東和観光開発㈱ アメリカ戸田建設㈱ ブラジル戸田建設㈱ 戸田建設工程（上海）有限公司 タイ戸田建設㈱ ベトナム戸田建設(有) このうち、ベトナム戸田建設(有)は、新規に設立した現地法人で当連結会計年度から連結子会社に含めております。 主要な非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ 同　　左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
2.会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法)を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正に伴い、機械装置については、当連結会計年度より改正後の耐用年数を適用しています。 この変更が、損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微です。	有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法)を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同　左
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	リース資産 同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約には工事進行基準を適用し、その他の工事契約には工事完成基準を適用しております。 在外連結子会社は、工事進行基準を適用しております。	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 在外連結子会社は、工事進行基準を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成２1年６月２９日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しています。
この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は48,356百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,766百万円増加しています。

表示方法の変更

(連結損益計算書)
前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産廃棄損」、「課徴金･違約金」並びに「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分10以下であるため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しています。
なお、当連結会計年度における「固定資産廃棄損」は20百万円、「課徴金･違約金」は13百万円、「ゴルフ会員権評価損」は0百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)
前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は577百万円であります。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）　（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
※１．その他のたな卸資産の内訳	※１．その他のたな卸資産の内訳
不動産事業支出金　220	不動産事業支出金　1,102
貯蔵品　637	貯蔵品　487
計　858	計　1,589
※２．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　503	※２．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　1,325
※３．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を上回っております。	※３．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を上回っております。
※４.担保に供している資産 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供しています。 現金預金(定期預金)　500 土地　9 投資有価証券　67 長期貸付金　655 計　1,231 (2)下記の資産は、差入保証金の代用として差入れています。 投資有価証券　78	※４.担保に供している資産 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供しています。 土地　9 投資有価証券　67 長期貸付金　615 計　692 (2)下記の資産は、差入保証金の代用として差入れています。 投資有価証券　194
５.保証債務額　2,988 保証予約はありません。	５.保証債務額　2,974 保証予約はありません。
６.受取手形割引高　484	６.受取手形割引高　38
※７.貸出コミットメント契約 契約極度額　43,000 期末借入金残高　3,000	※７.貸出コミットメント契約 契約極度額　40,000 期末借入金残高　－

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
――――――	※８．損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,511百万円であります。

（単位：百万円）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）
――――――	※１．完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 6,109
※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 273	※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 759
※２．一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当　11,587 賞与引当金繰入額　1,214 退職給付費用　963 貸倒引当金繰入額　464	※３．一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当　11,517 賞与引当金繰入額　1,215 退職給付費用　1,030 貸倒引当金繰入額　20
※３．一般管理費及び当期製造費用中に含まれる研究開発費　2,253	※４．一般管理費及び当期製造費用中に含まれる研究開発費　2,146
※４．固定資産売却益の内訳 土地　341 船舶　51 その他　2 計　394	※５．固定資産売却益の内訳 土地　159 その他　2 計　161
――――――	※６．減損損失 当社グループは、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしています。 ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にありるため、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(317百万円)として特別損失に計上しました。 場所：山口県東和町　用途：ホテル　種類：建物、構築物　減損損失：317 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

１．　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式	322,656,796	－	－	322,656,796

２．　自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式	10,131,949	2,914,497	－	13,046,446

（注）増加は取締役会決議による買取り（2,511,000株）及び単元未満株式の買取り（403,497株）によるものです。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）　（単位：百万円）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定　40,369 預入期間が３か月を超える定期預金　△1,067 現金及び現金同等物　39,302	現金預金勘定　44,334 預入期間が３か月を超える定期預金　△874 有価証券（譲渡性預金）　17,000 現金及び現金同等物　60,459

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

１.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	78	80	2
社債	―	―	―
その他	―	―	―
小計	78	80	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	―	―	―
社債	1,200	1,195	△4
その他	―	―	―
小計	1,200	1,195	△4
合計	1,278	1,276	△1

２.その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	40,135	58,100	17,965
債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
その他	―	―	―
小計	40,135	58,100	17,965
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	30,590	22,779	△7,811
債券			
その他	―	―	―
小計	30,590	22,779	△7,811

３.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日)

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
―	―	―

４.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区　分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社及び持分法適用関連会社株式	
子会社株式	43
関連会社株式	181
非上場優先出資証券	278
合計	503
その他有価証券	
譲渡性預金	―
非上場株式	5,289
非上場債券	260
投資事業有限責任組合への出資	9
非上場優先出資証券	3,120
合計	8,679

５.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成22年3月31日)

区　分	１年以内(百万円)	１年超５年以内(百万円)	５年超(百万円)
債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
その他	―	―	―
合計	―	―	―

当連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

１　満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,298	1,334	36
時価が連結貸借対照表額を超えないもの	116	115	△0
合計	1,414	1,450	35

２　その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株　式	83,939	44,572	39,367
小計	83,939	44,572	39,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	23,072	26,470	△3,397
債券			
社　債	234	234	－
その他	17,112	17,150	△37
小計	40,419	43,854	△3,435
合計	124,359	88,426	35,932

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「２　その他有価証券」には含めておりません。

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株　　式	263	12	294

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）　（単位　百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	451,472	12,722	567	464,762	－	464,762
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	1,183	314	1,551	(1,551)	－
計	451,524	13,906	882	466,313	(1,551)	464,762
営 業 費 用	450,102	11,295	831	462,229	(1,469)	460,760
営 業 利 益	1,421	2,611	50	4,084	(82)	4,002
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資　　産	327,987	88,017	9,493	425,498	115,357	540,856
減価償却費	1,036	905	37	1,978	－	1,978
資本的支出	2,955	8,073	53	11,082	－	11,082

当連結会計年度（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）　（単位　百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	463,967	11,087	598	475,653	－	475,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	1,441	711	2,200	(2,200)	－
計	464,014	12,529	1,310	477,854	(2,200)	475,653
営 業 費 用	459,644	10,720	1,241	471,606	(2,097)	469,509
営 業 利 益	4,370	1,808	68	6,247	(103)	6,144
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資　　産	237,732	91,196	9,233	338,162	163,026	501,189
減価償却費	1,102	942	40	2,085	－	2,085
資本的支出	2,181	3,739	40	5,961	－	5,961

（注）１.事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分いたしました。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの１０％を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分しております。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

２.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度120,406百万円、当連結会計年度167,638百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

３.会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が48,356百万円、営業費用が45,590百万円、営業利益が2,766百万円増加しております。

２.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

３.海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略いたしました。

（１株当たり情報）

項　　目	前連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）
１株当たり純資産額	563円78銭	617円42銭
１株当たり当期純利益	8円10銭	9円36銭

(注)算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項　　目	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	179,851	194,859
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	3,662	3,700
（うち少数株主持分）（百万円）	(3,662)	(3,700)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	176,188	191,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	314,614	309,610

２．１株当たり当期純利益

項　　目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益（百万円）	2,533	2,906
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
（うち利益処分による役員賞与）（百万円）	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,533	2,906
普通株式の期中平均株式数（千株）	312,613	310,455

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）
当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 （１）　理由 経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため （２）　取得する株式の種類 普通株式 （３）　取得する株式の数 4,000,000株（上限） （４）　株式取得価額の総額 1,000百万円（上限） （５）　自己株式取得の期間 平成21年5月21日から平成21年7月17日まで	――――――――――

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、デリバティブ取引等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等については該当事項がございません。

（４）　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】
(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,475	31,724
受取手形	8,454	4,480
完成工事未収入金	84,124	84,716
有価証券	50	17,000
販売用不動産	32,493	30,272
未成工事支出金	151,765	72,156
不動産事業支出金	－	907
材料貯蔵品	612	462
繰延税金資産	18,279	16,884
未収入金	1,770	1,155
その他	1,176	1,234
貸倒引当金	△478	△545
流動資産合計	326,724	260,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,534	34,957
減価償却累計額	△19,267	△20,305
建物（純額）	15,267	14,652
構築物	1,471	1,536
減価償却累計額	△1,094	△1,160
構築物（純額）	377	376
機械及び装置	8,175	8,113
減価償却累計額	△7,385	△7,522
機械及び装置（純額）	790	591
車両運搬具	115	123
減価償却累計額	△103	△110
車両運搬具（純額）	11	12
工具器具・備品	1,596	1,563
減価償却累計額	△1,344	△1,329
工具器具・備品（純額）	252	233
土地	59,153	60,807
リース資産	293	336
減価償却累計額	△45	△132
リース資産（純額）	247	203
建設仮勘定	201	632
有形固定資産計	76,302	77,508
無形固定資産		
借地権	720	2,994
ソフトウエア	656	641
その他	6	17
無形固定資産計	1,383	3,653

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	90,230	117,774
関係会社株式	3,399	3,539
その他の関係会社有価証券	278	1,055
出資金	4	4
長期貸付金	849	549
従業員に対する長期貸付金	45	39
関係会社長期貸付金	1,003	965
破産更生債権等	1,797	583
長期前払費用	45	151
長期営業外未収入金	1,756	3,937
繰延税金資産	5,689	－
その他	2,448	2,369
貸倒引当金	△2,536	△3,325
投資その他の資産計	105,011	127,646
固定資産合計	182,697	208,808
資産合計	509,422	469,258
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,457	16,493
工事未払金	76,468	73,908
短期借入金	39,672	32,492
未払金	1,588	1,373
リース債務	－	96
未払法人税等	315	296
未成工事受入金	113,275	61,518
預り金	14,988	14,504
賞与引当金	3,588	3,096
完成工事補償引当金	909	978
工事損失引当金	3,211	6,429
従業員預り金	6,046	5,692
その他	4,882	2,124
流動負債合計	285,403	219,004
固定負債		
長期借入金	11,586	18,770
リース債務	－	124
繰延税金負債	－	5,796
再評価に係る繰延税金負債	11,998	11,926
退職給付引当金	24,979	23,791
役員退職慰労引当金	100	110
債務保証損失引当金	551	818
その他	3,683	3,485
固定負債合計	52,899	64,825

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債合計	338,303	283,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,832	3,992
別途積立金	110,274	104,274
繰越利益剰余金	△3,141	2,981
利益剰余金合計	116,716	116,999
自己株式	△4,734	△5,852
株主資本合計	160,556	159,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,044	21,338
繰延ヘッジ損益	20	△28
土地再評価差額金	4,497	4,397
評価・換算差額等合計	10,562	25,707
純資産合計	171,118	185,429
負債純資産合計	509,422	469,258

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
完成工事高	431,272	446,380
不動産事業売上高	7,724	6,210
売上高合計	438,997	452,590
売上原価		
完成工事原価	407,049	419,843
不動産事業売上原価	5,209	4,602
売上原価合計	412,259	424,446
売上総利益		
完成工事総利益	24,223	26,536
不動産事業総利益	2,514	1,607
売上総利益合計	26,738	28,144
販売費及び一般管理費		
役員報酬	304	290
従業員給料手当	10,397	10,282
賞与引当金繰入額	1,172	1,155
役員退職慰労引当金繰入額	45	48
退職給付費用	878	950
法定福利費	1,265	1,229
福利厚生費	701	837
修繕維持費	86	57
事務用品費	1,005	1,059
通信交通費	1,116	1,022
動力用水光熱費	153	142
調査研究費	923	882
広告宣伝費	150	145
貸倒引当金繰入額	464	－
貸倒損失	162	－
交際費	675	659
寄付金	52	119
地代家賃	704	722
減価償却費	374	351
租税公課	938	735
保険料	24	26
雑費	1,669	1,692
販売費及び一般管理費合計	23,268	22,412
営業利益	3,470	5,732

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業外収益		
受取利息	123	124
有価証券利息	65	34
受取配当金	2,081	1,559
保険配当金	333	282
雑収入	246	295
営業外収益合計	2,849	2,296
営業外費用		
支払利息	1,099	926
雑支出	253	230
営業外費用合計	1,353	1,156
経常利益	4,966	6,872
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	184
固定資産売却益	246	159
投資有価証券売却益	222	－
その他	1	－
特別利益合計	477	344
特別損失		
固定資産売却損	3	－
固定資産廃棄損	787	－
投資有価証券売却損	－	292
減損損失	－	317
投資有価証券評価損	240	153
ゴルフ会員権評価損	31	－
課徴金・違約金	16	－
貸倒引当金繰入額	－	1,051
債務保証損失引当金繰入額	299	267
その他	99	74
特別損失合計	1,479	2,157
税引前当期純利益	3,964	5,059
法人税、住民税及び事業税	318	328
過年度法人税等戻入額	△1,695	－
法人税等調整額	3,101	2,344
法人税等合計	1,723	2,673
当期純利益	2,240	2,385

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,573	25,573
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,727	3,832
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	104	160
当期変動額合計	104	160
当期末残高	3,832	3,992
別途積立金		
前期末残高	110,274	110,274
当期変動額		
別途積立金の取崩	―	△6,000
当期変動額合計	―	△6,000
当期末残高	110,274	104,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,570	△3,141
当期変動額		
別途積立金の取崩	―	6,000
固定資産圧縮積立金の積立	△104	△160
剰余金の配当	△2,203	△2,202
当期純利益	2,240	2,385
土地再評価差額金の取崩	△4,644	99
当期変動額合計	△4,711	6,122
当期末残高	△3,141	2,981

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△4,675	△4,734
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△1,118
当期変動額合計	△59	△1,118
当期末残高	△4,734	△5,852
株主資本合計		
前期末残高	165,222	160,556
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△2,203	△2,202
当期純利益	2,240	2,385
自己株式の取得	△59	△1,118
土地再評価差額金の取崩	△4,644	99
当期変動額合計	△4,666	△834
当期末残高	160,556	159,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,076	6,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,032	15,294
当期変動額合計	△29,032	15,294
当期末残高	6,044	21,338
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△49
当期変動額合計	26	△49
当期末残高	20	△28
土地再評価差額金		
前期末残高	5,137	4,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△640	△99
当期変動額合計	△640	△99
当期末残高	4,497	4,397
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,209	10,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,646	15,145
当期変動額合計	△29,646	15,145
当期末残高	10,562	25,707

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	205,432	171,118
当期変動額		
剰余金の配当	△2,203	△2,202
当期純利益	2,240	2,385
自己株式の取得	△59	△1,118
土地再評価差額金の取崩	△4,644	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,646	15,145
当期変動額合計	△34,313	14,310
当期末残高	171,118	185,429

（４）　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動（平成２２年６月２９日付予定）

・新任代表取締役候補者

代表取締役　　野　村　　昇　　（現　専務執行役員土木本部本部長）

※平成２２年６月２９日開催予定の定時株主総会の承認を経て取締役に就任し、その後開催される取締役会において代表取締役に就任する予定です。

②その他の役員の異動（平成２２年６月２９日付予定）

・退任予定取締役

取締役　　鈴　木　道　雄　（現　専務執行役員土木工事統轄部長）

※取締役退任後も専務執行役員および委嘱事項は継続します。

（２）連結業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円、％）

	第２四半期累計期間			通　期		
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	予想 （前期比％）	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	予想 （前期比％）
売上高	142,931 （△ 17.2）	**137,312** **（△ 3.9）**	202,000 （47.1）	464,762 （△ 0.5）	**475,653** **（2.3）**	467,000 （△ 1.8）
建設事業	137,037 （△ 15.9）	**131,338** **（△ 4.2）**	196,000 （49.2）	451,472 （0.0）	**463,967** **（2.8）**	453,000 （△ 2.4）
不動産事業等	5,894 （△ 39.4）	**5,973** **（1.3）**	6,000 （0.4）	13,289 （△ 16.0）	**11,686** **（△ 12.1）**	14,000 （19.8）
売上総利益	9,933 （△ 23.4）	**9,630** **（△ 3.1）**	11,000 （14.2）	29,558 （△ 2.5）	**31,053** **（5.1）**	31,800 （2.4）
利益率	6.9 %	**7.0 %**	5.4 %	6.4 %	**6.5 %**	6.8 %
建設事業	7,765 （△ 24.9） 5.7 %	**7,731** **（△ 0.4）** **5.9 %**	9,500 （22.9） 4.8 %	25,631 （△ 0.6） 5.7 %	**28,103** **（9.6）** **6.1 %**	28,000 （△ 0.4） 6.2 %
不動産事業等	2,168 （△ 17.5） 36.8 %	**1,898** **（△ 12.4）** **31.8 %**	1,500 （△ 21.0） 25.0 %	3,926 （△ 13.6） 29.5 %	**2,950** **（△ 24.9）** **25.2 %**	3,800 （28.8） 27.1 %
一般管理費	12,360 （1.2）	**12,323** **（△ 0.3）**	12,000 （△ 2.6）	25,555 （△ 0.2）	**24,908** **（△ 2.5）**	24,700 （△ 0.8）
営業損益	△ 2,426 －	**△ 2,693** **－**	△ 1,000 －	4,002 （△ 15.1）	**6,144** **（53.5）**	7,100 （15.6）
営業外収支	757 （△ 1.9）	**570** **（△ 24.6）**	600 （5.1）	1,478 （△ 10.7）	**1,315** **（△ 11.0）**	1,100 （△ 16.4）
経常損益	△ 1,669 －	**△ 2,122** **－**	△ 400 －	5,480 （△ 14.0）	**7,460** **（36.1）**	8,200 （9.9）
特別損益	△ 694 －	**△ 807** **－**	0 －	△ 602 －	**△ 1,559** **－**	0 －
税引前損益	△ 2,364 －	**△ 2,930** **－**	△ 400 －	4,877 （△ 41.2）	**5,900** **（21.0）**	8,200 （39.0）
法人税等	△ 1,066 －	**△ 1,352** **－**	△ 200 －	2,178 （△ 54.0）	**2,985** **（37.1）**	4,200 （40.7）
当期（四半期）純損益	△ 1,298 －	**△ 1,577** **－**	△ 200 －	2,533 （△ 24.6）	**2,906** **（14.7）**	4,000 （37.6）

（３）個別業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間			通期		
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	予想 （前期比％）	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	予想 （前期比％）
受注高	193,686 (4.9)	**171,121** **(△ 11.7)**	173,000 (1.1)	434,428 (△ 1.4)	**402,755** **(△ 7.3)**	428,500 (6.4)
建設事業	190,637 (7.4)	**167,913** **(△ 11.9)**	170,000 (1.2)	426,703 (△ 0.9)	**396,545** **(△ 7.1)**	420,000 (5.9)
建　築	148,116 (1.5)	**141,845** **(△ 4.2)**	140,000 (△ 1.3)	346,407 (0.6)	**326,365** **(△ 5.8)**	340,000 (4.2)
土　木	42,521 (34.5)	**26,067** **(△ 38.7)**	30,000 (15.1)	80,295 (△ 7.0)	**70,180** **(△ 12.6)**	80,000 (14.0)
不動産事業	3,049 (△ 57.1)	**3,207** **(5.2)**	3,000 (△ 6.5)	7,724 (△ 24.1)	**6,210** **(△ 19.6)**	8,500 (36.9)
※受注高のうち海外工事	730	**1,269**	1,000	2,331	**1,269**	3,000
売上高	132,060 (△ 19.2)	**128,688** **(△ 2.6)**	193,000 (50.0)	438,997 (△ 0.5)	**452,590** **(3.1)**	438,500 (△ 3.1)
建設事業	129,011 (△ 17.5)	**125,481** **(△ 2.7)**	190,000 (51.4)	431,272 (0.1)	**446,380** **(3.5)**	430,000 (△ 3.7)
建　築	108,279 (△ 15.8)	**86,141** **(△ 20.4)**	160,000 (85.7)	337,307 (0.9)	**348,444** **(3.3)**	345,000 (△ 1.0)
土　木	20,732 (△ 25.2)	**39,339** **(89.8)**	30,000 (△ 23.7)	93,964 (△ 2.7)	**97,936** **(4.2)**	85,000 (△ 13.2)
不動産事業	3,049 (△ 57.1)	**3,207** **(5.2)**	3,000 (△ 6.5)	7,724 (△ 24.1)	**6,210** **(△ 19.6)**	8,500 (36.9)
※売上高のうち海外工事	533	**129**	20	5,087	**2,221**	20
売上総利益	8,404 (△ 26.8)	**8,435** **(0.4)**	10,000 (18.5)	26,738 (△ 2.7)	**28,144** **(5.3)**	28,200 (0.2)
利益率	6.4 %	**6.6 %**	5.2 %	6.1 %	**6.2 %**	6.4 %
建設事業	7,012 (△ 26.9)	**7,203** **(2.7)**	9,000 (24.9)	24,223 (△ 0.7)	**26,536** **(9.5)**	26,000 (△ 2.0)
	5.4 %	**5.7 %**	4.7 %	5.6 %	**5.9 %**	6.0 %
建　築	6,082 (△ 24.4)	**6,126** **(0.7)**	8,500 (38.7)	18,807 (4.4)	**22,053** **(17.3)**	22,000 (△ 0.2)
	5.6 %	**7.1 %**	5.3 %	5.6 %	**6.3 %**	6.4 %
土　木	930 (△ 40.0)	**1,077** **(15.8)**	500 (△ 53.6)	5,415 (△ 15.0)	**4,483** **(△ 17.2)**	4,000 (△ 10.8)
	4.5 %	**2.7 %**	1.7 %	5.8 %	**4.6 %**	4.7 %
不動産事業	1,391 (△ 26.5)	**1,231** **(△ 11.5)**	1,000 (△ 18.8)	2,514 (△ 18.5)	**1,607** **(△ 36.1)**	2,200 (36.8)
	45.6 %	**38.4 %**	33.3 %	32.6 %	**25.9 %**	25.9 %
一般管理費	11,179 (0.3)	**11,049** **(△ 1.2)**	11,000 (△ 0.5)	23,268 (△ 0.8)	**22,412** **(△ 3.7)**	22,200 (△ 0.9)
営業損益	△ 2,775 －	**△ 2,614** **－**	△ 1,000 －	3,470 (△ 13.4)	**5,732** **(65.2)**	6,000 (4.7)
営業外収支	758 (△ 17.8)	**470** **(△ 37.9)**	600 (27.5)	1,496 (△ 14.2)	**1,140** **(△ 23.8)**	1,000 (△ 12.3)
経常損益	△ 2,016 －	**△ 2,143** **－**	△ 400 －	4,966 (△ 13.7)	**6,872** **(38.4)**	7,000 (1.9)
特別損益	△ 709 －	**△ 795** **－**	0 －	△ 1,001 －	**△ 1,812** **－**	0 －
税引前損益	△ 2,726 －	**△ 2,938** **－**	△ 400 －	3,964 (△ 46.7)	**5,059** **(27.6)**	7,000 (38.4)
法人税等	△ 1,183 －	**△ 1,422** **－**	△ 200 －	1,723 (△ 55.6)	**2,673** **(55.1)**	3,500 (30.9)
当期（四半期）純損益	△ 1,543 －	**△ 1,516** **－**	△ 200 －	2,240 (△ 37.1)	**2,385** **(6.5)**	3,500 (46.7)
１株当り配当金(円)	－	**－**	－	7.0	**7.0**	7.0

（注）四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（４）個別受注・売上・繰越実績

①受　注　高　　（単位：百万円）

区分			前事業年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日		当事業年度 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	75,407	17.4	56,389	14.0	△ 19,018	△ 25.2
		国内民間	268,668	61.8	268,706	66.7	38	0.0
		海外	2,331	0.5	1,269	0.3	△ 1,062	△ 45.6
		計	346,407	79.7	326,365	81.0	△ 20,041	△ 5.8
	土木	国内官公庁	52,351	12.1	51,949	12.9	△ 401	△ 0.8
		国内民間	27,944	6.4	18,230	4.5	△ 9,714	△ 34.8
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	80,295	18.5	70,180	17.4	△ 10,115	△ 12.6
	合計	国内官公庁	127,758	29.4	108,339	26.9	△ 19,419	△ 15.2
		国内民間	296,613	68.3	286,937	71.2	△ 9,675	△ 3.3
		海外	2,331	0.5	1,269	0.3	△ 1,062	△ 45.6
		計	426,703	98.2	396,545	98.5	△ 30,157	△ 7.1
不動産事業			7,724	1.8	6,210	1.5	△ 1,514	△ 19.6
合計			434,428	100.0	402,755	100.0	△ 31,672	△ 7.3

②売　上　高　　（単位：百万円）

区分			前事業年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日		当事業年度 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	37,140	8.5	65,334	14.4	28,194	75.9
		国内民間	295,080	67.2	280,888	62.1	△ 14,191	△ 4.8
		海外	5,087	1.2	2,221	0.5	△ 2,866	△ 56.3
		計	337,307	76.8	348,444	77.0	11,136	3.3
	土木	国内官公庁	58,964	13.4	58,310	12.9	△ 654	△ 1.1
		国内民間	34,999	8.0	39,625	8.8	4,626	13.2
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	93,964	21.4	97,936	21.6	3,971	4.2
	合計	国内官公庁	96,105	21.9	123,644	27.3	27,539	28.7
		国内民間	330,080	75.2	320,514	70.8	△ 9,565	△ 2.9
		海外	5,087	1.2	2,221	0.5	△ 2,866	△ 56.3
		計	431,272	98.2	446,380	98.6	15,107	3.5
不動産事業			7,724	1.8	6,210	1.4	△ 1,514	△ 19.6
合計			438,997	100.0	452,590	100.0	13,592	3.1

③次期繰越高　　（単位：百万円）

区分			前事業年度末 平成21年３月31日現在		当事業年度末 平成22年３月31日現在		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	121,491	19.1	113,341	19.3	△ 8,149	△ 6.7
		国内民間	333,619	52.4	320,643	54.7	△ 12,976	△ 3.9
		海外	2,202	0.3	1,250	0.2	△ 952	△ 43.2
		計	457,313	71.8	435,234	74.2	△ 22,078	△ 4.8
	土木	国内官公庁	113,917	17.9	107,772	18.4	△ 6,144	△ 5.4
		国内民間	65,289	10.3	43,677	7.4	△ 21,611	△ 33.1
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	179,206	28.2	151,450	25.8	△ 27,755	△ 15.5
	合計	国内官公庁	235,408	37.0	221,114	37.7	△ 14,294	△ 6.1
		国内民間	398,909	62.7	364,321	62.1	△ 34,587	△ 8.7
		海外	2,202	0.3	1,250	0.2	△ 952	△ 43.2
		計	636,520	100.0	586,685	100.0	△ 49,834	△ 7.8
不動産事業			—	—	—	—	—	—
合計			636,520	100.0	586,685	100.0	△ 49,834	△ 7.8

（５）当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工　事　名
三菱地所（株）	大手町一丁目第２地区第一種市街地再開発事業建設工事（Ｂ棟）
大阪ハートケアパートナーズ（株）	大阪府立精神医療センター再編整備事業
（学）東洋大学	板橋区清水町キャンパス（仮称）建設工事
（学）東京農業大学	（仮称）新講義棟建設工事
京成曳舟駅前東第二南地区 市街地再開発組合	京成曳舟駅前東第二南地区 第一種市街地再開発事業施設建築物等建設工事
西日本高速道路（株）	東九州自動車道　泉工事
東京都水道局	朝霞浄水場高度浄水施設（二期）築造に伴う 配水池築造及び流入管
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、高岡駒方高架橋

②完成工事

発注者（敬称略）	工　事　名
独立行政法人　都市再生機構東京都心支社	晴海三丁目西地区（再）Ａ１街区住宅建設その他工事
（株）丸井 喜多崇介氏　他	（仮称）新宿三丁目共同ビル新築工事（Ａ工事）
東京都立川市	立川市庁舎新築工事
住友不動産（株）	（仮称）東品川四丁目計画新築工事
ＴＣ１特定目的会社 （株）スズケン	（株）スズケン神奈川物流センター新築工事
日本赤十字社	古河赤十字病院移転新築工事
赤城乳業（株）	本庄工場新築工事
（株）シンシア	横浜金沢シンシアＲ・Ｃセンター建設工事
独立行政法人　都市再生機構埼玉地域支社	浦和東部第二地区Ｕ－５４街区外整地工事
広島高速道路公社	高速２号線下部工事（温品ＪＣＴ）

③繰越工事

発注者（敬称略）	工　事　名
（株）駒込ＳＰＣ	がん・感染症医療センター（仮称）整備運営事業
日揮（株） （株）メディカルマネジメント松沢	精神医療センター（仮称）整備運営事業 施設整備に係る事前調査業務及び周辺影響調査・対策業務
有明南Ａ特定目的会社	（仮称）有明南プロジェクト新築工事
（学）国際医療福祉大学	（仮称）三田病院新築工事
問屋町西部南街区市街地再開発組合	問屋町西部南街区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
中日本高速道路（株）	第二東名高速道路 額田トンネル他１トンネル工事
東京都水道局	江北給水所（仮称）築造に伴う既存施設撤去及び仮設工事
首都高速道路（株）	（高負）子安台換気所・トンネル・橋台工事

完成工事・繰越工事は引渡ベース

[訂正前]

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名　戸田建設株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　1860　URL http://www.toda.co.jp/
代表者　（役職名） 代表取締役社長　（氏名） 井上　舜三
問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長　（氏名） 村上　政利　TEL 03-3535-1357
定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成22年2月12日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	475,055	2.0	6,408	49.0	7,724	33.6	3,175	12.7
21年3月期	465,893	△0.1	4,302	△16.5	5,780	△15.2	2,817	△24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.23	―	1.7	1.5	1.3
21年3月期	9.01	―	1.4	1.0	0.9

（参考） 持分法投資損益　22年3月期　―百万円　21年3月期　―百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	502,405	196,821	38.3	621.93
21年3月期	541,495	181,546	32.7	567.37

（参考） 自己資本　22年3月期　192,555百万円　21年3月期　177,316百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	32,152	△7,948	△3,089	60,459
21年3月期	△8,577	△8,478	4,422	39,302

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	―	―	7.00	7.00	2,202	77.7	1.1
22年3月期	―	―	―	7.00	7.00	2,181	68.4	1.2
23年3月期（予想）	―	―	―	7.00	7.00		―	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	202,000	47.1	△1,000	―	△400	―	△200	―	△0.65
通期	467,000	△1.7	7,100	10.8	8,200	6.2	4,000	26.0	12.80

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無
　　新規　―社(社名　　)　　除外　―社(社名　　)

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
　① 会計基準等の改正に伴う変更　　有
　② ①以外の変更　　無
　(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)
　① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　　22年3月期　322,656,796株　　21年3月期　322,656,796株
　② 期末自己株式数　　22年3月期　13,046,446株　　21年3月期　10,131,949株
　(注)１株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1)個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	452,590	3.1	5,732	65.2	6,873	38.4	2,654	4.4
21年3月期	438,997	△0.5	3,470	△13.4	4,967	△13.7	2,541	△33.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.49	―
21年3月期	8.08	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	469,278	186,269	39.7	597.59
21年3月期	509,441	171,691	33.7	545.72

(参考) 自己資本　　22年3月期　186,269百万円　　21年3月期　171,691百万円

3. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	193,000	50.0	△1,000	―	△400	―	△200	―	△0.64
通期	438,500	△3.1	6,000	4.7	7,000	1.8	3,500	31.9	11.12

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、予想数値に関する事項は、添付資料の３ページ以降を参照してください。

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日）における我が国の経済は、個人消費や輸出が改善した一方で、厳しい雇用情勢が続くなど、全体として景気は厳しいまま推移しました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、連結売上高が4,750億円と、前期比2.0%増となりました。利益面につきましては、売上高が増加するとともに、売上総利益率が改善したことにより、営業利益は64億円と前期比49.0%増となり、経常利益は77億円（同33.6%増）となりました。当期純利益につきましては、貸倒引当金繰入額10億円などを特別損失に計上したことにより、31億円と、前期比12.7%増となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりとなっております。

（建設事業）

国内の建設市場は、新規設備投資の抑制により民間工事が減少するなど、きわめて厳しい経営環境が続きました。

こうした中、完成工事高は4,633億円（前期比2.4%増）となりました。また、利益面につきましては、完成工事総利益率が6.1%と前期より0.4ポイント改善し、完成工事総利益は283億円となりました。

また、当社個別の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が2,869億円、官公庁工事（国内）が1,083億円となり、全体（海外含む）では3,965億円（建築3,263億円、土木701億円）と、前年同期比7.1%減となりました。

※個別受注実績内訳及び主な工事名につきましては、42～43ページをご覧ください。

（不動産事業等）

建設以外の事業として不動産事業等を営んでおり、売上高116億円、売上総利益29億円となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、引き続き緩やかな景気回復が予想されます。しかしながら、建設業界におきましては、民間工事の低迷に加え、官庁工事の減少が加速するなど、厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高につきましては、4,670億円（前期比1.7%減）を見込んでおります。また、利益につきましては、営業利益71億円（前期比10.8%増）、経常利益82億円（前期比6.2%増）、当期純利益40億円（前期比26.0%増）を見込んでおります。

また、当社個別につきましては、受注高4,285億円（前期比6.4%増）、売上高4,385億円（前期比3.1%減）、営業利益60億円（前期比4.7%増）、経常利益70億円（前期比1.8%増）、当期純利益35億円（前期比31.9%増）を見込んでおります。

(2)　財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の資産の部は、有価証券の増168億円、保有株式の時価上昇等に伴う投資

有価証券の増284億円などにより増加しましたが、工事進行基準の適用等による未成工事支出金の減795億円などにより、前連結会計年度末に比べ390億円減少し5,024億円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、工事損失引当金の増32億円、繰延税金負債の増57億円などにより増加しましたが、支払手形・工事未払金等の減64億円、工事進行基準の適用等に伴う未成工事受入金の減523億円などにより、前連結会計年度末に比べ543億円減少し3,055億円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、保有株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増153億円などにより、前連結会計年度末に比べ152億円増加し1,968億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ211億円(53.8%)増加し、604億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が61億円となり、未成工事支出金の減少により795億円、売上債権の減少により21億円の資金が増加しましたが、未成工事受入金の減少により523億円、仕入債務の減少により64億円の資金が減少したため、営業活動としては321億円の資金増加（前連結会計年度は85億円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により34億円、無形固定資産の取得により23億円、投資有価証券の取得により32億円の資金が減少したため、投資活動としては79億円の資金減少（前連結会計年度は84億円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により22億円、自己株式の取得により11億円の資金が減少したため、財務活動としては30億円の資金減少（前連結会計年度は44億円の資金増加）となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	37.4%	37.3%	34.8%	32.7%	38.3%
時価ベースの自己資本比率	26.0%	27.0%	21.7%	18.1%	21.6%
債務償還年数	7.0年	48.1年	7.9年	－	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4倍	1.3倍	6.3倍	－	33.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い
１．各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。
２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
３．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の１株当たりの年間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、７円とすることを予定しております。また、次期につきましては、上記の方針を踏まえ、引き続き７円とすることを予定しております。

(4)　事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在における当社グループの判断に基づくものです。

① 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先信用リスク

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあります。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスク

当社グループは海外諸国で事業を展開しており、政治・経済情勢の急激な変化、為替レートの大きな変動、法的規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

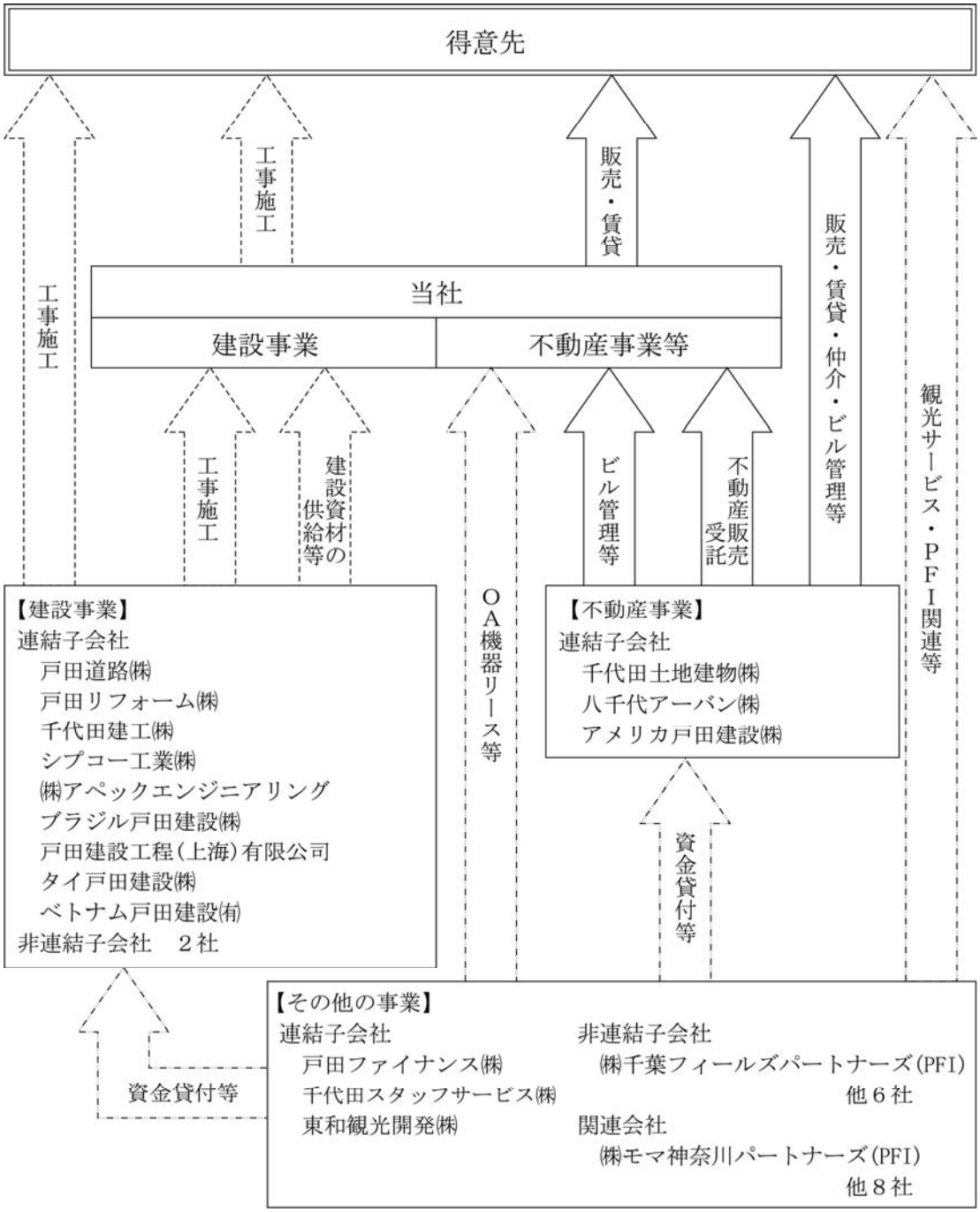
当社の企業グループは、当社、子会社２４社及び関連会社９社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（建設事業）　当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路㈱他９社が工事の施工等を行い、千代田建工㈱が建設資材納入等を行っております。

（不動産事業）当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物㈱他２社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。

（その他の事業）子会社である戸田ファイナンス㈱が当企業グループ内数社に対して資金貸付等を行い、千代田スタッフサービス㈱が人材派遣業を、東和観光開発㈱がホテル業を営んでおります。
また、子会社である㈱千葉フィールズパートナーズ等がＰＦＩ事業の事業主体となっております。



３．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めてまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供してまいります。

(2)　中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

新設建設投資が抑制される中、建設産業には「ストック重視のビジネスモデル」への転換が求められています。当社では、平成21年4月に新・中期経営計画を策定し、建設ライフサイクルへの取り組みを核とする収益体制の再構築に取り組んでおります。なお、計画の遂行にあたっては、「計画の基本概念（目指すべき方向性）」に沿って、毎期ローリング方式により業績目標（3年後）を示し、施策を展開してまいります。

＜計画の基本概念（目指すべき方向性）＞

当社及び当社グループ各社は、建設において、より深く、より長くお客さまに貢献するソリューション・カンパニーとして、独自の強みを発揮し、持続的な成長を果たします。

＜業績目標＞

	平成　２４　年度
連 結 売 上 高	５，０００億円 程度
経　常　利　益	１２０億円 程度

＜主要施策＞

①収益体制の再構築

・お客さま、グループ・部門とのリレーション（関係、つながり）の強化を通じ、建設ライフサイクルへの取り組みを推進する。特に、建設リニューアル工事について、体制の見直しを通じ、完成工事高に占める割合の拡大（25%程度）を図る。

・重点分野（工事種類）への取り組みを深耕し、受注構成比率（重点分野で70%程度）を維持する。

※重点分野　建築：医療・福祉施設、教育施設、事務所、生産施設
土木：都市インフラ（道路、鉄道、上・下水道）

・海外事業を強化し、連結受注高200億円規模の体制を構築する。

・不動産投資を実施し、建設事業を補完する安定収益基盤を確立する。
・国内売上高における首都圏の構成比率を60％に引き上げるとともに、全体の人員配置、組織体制の適正化、効率化を推進する。
※首都圏＝関東4支店（東京、千葉、関東、横浜）の売上高合計

②リスク管理の徹底
・コンプライアンスを徹底する。
・契約・信用リスク、内部統制等に組織的に対応し、業務の適正化、健全な財務体質の維持を図る。
・営業・工事の連携により、早期の工事原価のつくり込みを実施するとともに、精緻な原価管理を通じ、透明性を確保する。
・金融環境の変化に備え、安定した資金調達を確保する。

③人“財”戦略、ＣＳＲ（企業の社会的責任）
・人事諸制度を見直し、多様な人財が「働きがい」を享受できる職場づくりをすすめる。
・技術の継承とともに、ものづくり（品質・コスト・安全・環境・ＣＳ）の強化への取り組みを推進する。
・戸田ブランドの向上を図る。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4 40,369	44,334
受取手形・完成工事未収入金等	101,309	98,160
有価証券	160	17,000
販売用不動産	32,643	30,417
未成工事支出金	157,079	※8 77,567
その他のたな卸資産	※1 858	※1 1,589
繰延税金資産	18,404	17,018
その他	3,098	2,808
貸倒引当金	△514	△585
流動資産合計	353,408	288,310
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,256	40,836
機械、運搬具及び工具器具備品	10,467	10,378
土地	※3, ※4 63,236	※3, ※4 64,879
建設仮勘定	201	643
リース資産	293	203
減価償却累計額	△31,112	△32,533
有形固定資産計	83,343	84,408
無形固定資産		
のれん	539	483
その他	※3 1,436	※3 3,642
無形固定資産計	1,975	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 91,180	※2, ※4 119,615
長期貸付金	※4 1,761	※4 1,433
繰延税金資産	5,640	―
その他	6,720	7,840
貸倒引当金	△2,535	△3,328
投資その他の資産計	102,767	125,561
固定資産合計	188,086	214,095
資産合計	541,495	502,405

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,055	100,630
短期借入金	※7 47,677	※7 40,819
未払法人税等	387	594
未成工事受入金	114,522	62,168
賞与引当金	3,831	3,352
完成工事補償引当金	938	1,007
工事損失引当金	3,212	※8 6,434
預り金	15,637	15,353
その他	12,971	9,713
流動負債合計	306,235	240,074
固定負債		
長期借入金	11,586	18,770
繰延税金負債	－	5,775
再評価に係る繰延税金負債	※3 11,998	※3 11,926
退職給付引当金	25,796	24,567
役員退職慰労引当金	125	143
その他	4,206	4,326
固定負債合計	53,713	65,509
負債合計	359,948	305,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	124,965	126,052
自己株式	△5,360	△6,478
株主資本合計	168,201	168,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,021	21,334
繰延ヘッジ損益	20	△28
土地再評価差額金	※3 4,497	※3 4,397
為替換算調整勘定	△1,425	△1,318
評価・換算差額等合計	9,114	24,384
少数株主持分	4,230	4,266
純資産合計	181,546	196,821
負債純資産合計	541,495	502,405

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
完成工事高	452,604	463,369
不動産事業等売上高	13,289	11,686
売上高合計	465,893	475,055
売上原価		
完成工事原価	426,675	※1 434,998
不動産事業等売上原価	※1 9,363	※2 8,736
売上原価合計	436,039	443,734
売上総利益		
完成工事総利益	25,928	28,371
不動産事業等総利益	3,926	2,950
売上総利益合計	29,854	31,321
販売費及び一般管理費	※2 25,552	※3 24,912
営業利益	4,302	6,408
営業外収益		
受取利息	259	216
受取配当金	2,052	1,535
保険配当金	333	282
為替差益	－	38
その他	281	324
営業外収益合計	2,926	2,397
営業外費用		
支払利息	1,076	870
為替差損	188	－
その他	182	211
営業外費用合計	1,447	1,081
経常利益	5,780	7,724
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	205
固定資産売却益	※4 394	※5 161
投資有価証券売却益	222	12
その他	1	19
特別利益合計	648	399

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	4	－
固定資産廃棄損	788	－
減損損失	－	※6　317
投資有価証券売却損	－	294
投資有価証券評価損	240	190
ゴルフ会員権評価損	31	－
課徴金・違約金	16	－
貸倒引当金繰入額	－	1,051
その他	170	104
特別損失合計	1,251	1,959
税金等調整前当期純利益	5,177	6,164
法人税、住民税及び事業税	564	733
過年度法人税等戻入額	△1,695	－
法人税等調整額	3,313	2,247
法人税等合計	2,182	2,981
少数株主利益	177	8
当期純利益	2,817	3,175

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
前期末残高	25,595	25,595
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	25,595	25,595
利益剰余金		
前期末残高	128,902	124,965
当期変動額		
剰余金の配当	△2,188	△2,187
当期純利益	2,817	3,175
土地再評価差額金の取崩	△4,566	99
当期変動額合計	△3,937	1,086
当期末残高	124,965	126,052
自己株式		
前期末残高	△5,300	△5,360
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△1,118
当期変動額合計	△59	△1,118
当期末残高	△5,360	△6,478
株主資本合計		
前期末残高	172,198	168,201
当期変動額		
剰余金の配当	△2,188	△2,187
当期純利益	2,817	3,175
自己株式の取得	△59	△1,118
土地再評価差額金の取崩	△4,566	99
当期変動額合計	△3,996	△31
当期末残高	168,201	168,170

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,072	6,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,050	15,313
当期変動額合計	△29,050	15,313
当期末残高	6,021	21,334
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△49
当期変動額合計	26	△49
当期末残高	20	△28
土地再評価差額金		
前期末残高	5,215	4,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△718	△99
当期変動額合計	△718	△99
当期末残高	4,497	4,397
為替換算調整勘定		
前期末残高	△410	△1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,014	106
当期変動額合計	△1,014	106
当期末残高	△1,425	△1,318
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,872	9,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,758	15,270
当期変動額合計	△30,758	15,270
当期末残高	9,114	24,384

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	4,143	4,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	35
当期変動額合計	86	35
当期末残高	4,230	4,266
純資産合計		
前期末残高	216,214	181,546
当期変動額		
剰余金の配当	△2,188	△2,187
当期純利益	2,817	3,175
自己株式の取得	△59	△1,118
土地再評価差額金の取崩	△4,566	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,671	15,306
当期変動額合計	△34,668	15,275
当期末残高	181,546	196,821

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,177	6,164
減価償却費	1,981	2,087
減損損失	－	317
のれん償却額	18	55
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	864
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,034	△1,229
その他の引当金の増減額（△は減少）	33	2,830
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	240	190
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△222	282
有形固定資産売却損益（△は益）	△390	△161
受取利息及び受取配当金	△2,310	△1,752
支払利息	1,076	870
売上債権の増減額（△は増加）	△4,872	2,148
未成工事支出金の増減額（△は増加）	24,636	79,512
販売用不動産の増減額（△は増加）	1,225	1,284
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,283	△6,425
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△25,811	△52,354
その他	△4,412	△2,792
小計	△8,937	31,893
利息及び配当金の受取額	2,299	1,749
利息の支払額	△1,076	△963
法人税等の支払額	△862	△527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,577	32,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△644	△842
定期預金の払戻による収入	908	1,034
有価証券の取得による支出	△161	－
有価証券の売却及び償還による収入	50	80
有形固定資産の取得による支出	△6,029	△3,460
有形固定資産の売却による収入	1,064	381
無形固定資産の取得による支出	－	△2,381
投資有価証券の取得による支出	△3,848	△3,288
投資有価証券の売却及び償還による収入	388	263
事業譲受による支出	△101	－
貸付けによる支出	△518	△217
貸付金の回収による収入	608	464
その他	△194	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,478	△7,948

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,530	△7,027
長期借入れによる収入	8,690	8,730
長期借入金の返済による支出	△3,531	△1,376
配当金の支払額	△2,188	△2,187
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△59	△1,118
その他	－	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,422	△3,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△322	42
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,956	21,156
現金及び現金同等物の期首残高	52,258	39,302
現金及び現金同等物の期末残高	※1　39,302	※1　60,459

（５）　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１.連結の範囲に関する事項	連結子会社数　14社 戸田道路㈱ 戸田リフォーム㈱ 千代田建工㈱ 千代田スタッフサービス㈱ シプコー工業㈱ ㈱アペックエンジニアリング 千代田土地建物㈱ 八千代アーバン㈱ 戸田ファイナンス㈱ 東和観光開発㈱ アメリカ戸田建設㈱ ブラジル戸田建設㈱ 戸田建設工程（上海）有限公司 タイ戸田建設㈱ ㈱アペックエンジニアリングは、当連結会計年度において発行済株式を全て取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めています。 また、前連結会計年度まで連結子会社に含めていた戸田ディベロップメント㈱は、当連結会計年度においてアメリカ戸田建設㈱と合併いたしました。 主要な非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社数　15社 戸田道路㈱ 戸田リフォーム㈱ 千代田建工㈱ 千代田スタッフサービス㈱ シプコー工業㈱ ㈱アペックエンジニアリング 千代田土地建物㈱ 八千代アーバン㈱ 戸田ファイナンス㈱ 東和観光開発㈱ アメリカ戸田建設㈱ ブラジル戸田建設㈱ 戸田建設工程（上海）有限公司 タイ戸田建設㈱ ベトナム戸田建設(有) このうち、ベトナム戸田建設(有)は、新規に設立した現地法人で当連結会計年度から連結子会社に含めております。 主要な非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ 同　　左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
2.会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法)を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正に伴い、機械装置については、当連結会計年度より改正後の耐用年数を適用しています。 この変更が、損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微です。	有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法)を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同　左
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	リース資産 同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約には工事進行基準を適用し、その他の工事契約には工事完成基準を適用しております。 在外連結子会社は、工事進行基準を適用しております。	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 在外連結子会社は、工事進行基準を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成２1年６月２９日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しています。
この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は48,356百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,766百万円増加しています。

表示方法の変更

（連結損益計算書）
前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産廃棄損」、「課徴金･違約金」並びに「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分10以下であるため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しています。
なお、当連結会計年度における「固定資産廃棄損」は20百万円、「課徴金･違約金」は13百万円、「ゴルフ会員権評価損」は0百万円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）
前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は577百万円であります。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）　（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１．その他のたな卸資産の内訳	※１．その他のたな卸資産の内訳
不動産事業支出金　220	不動産事業支出金　1,102
貯蔵品　637	貯蔵品　487
計　858	計　1,589
※２．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　503	※２．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　1,325
※３．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。	※３．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を上回っております。	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を上回っております。
※４.担保に供している資産	※４.担保に供している資産
(1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供しています。 現金預金(定期預金)　500 土地　9 投資有価証券　67 長期貸付金　655 計　1,231	(1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供しています。 土地　9 投資有価証券　67 長期貸付金　615 計　692
(2)下記の資産は、差入保証金の代用として差入れています。 投資有価証券　78	(2)下記の資産は、差入保証金の代用として差入れています。 投資有価証券　194
５.保証債務額　2,760 保証予約はありません。	５.保証債務額　2,974 保証予約はありません。
６.受取手形割引高　484	６.受取手形割引高　38
※７.貸出コミットメント契約 契約極度額　43,000 期末借入金残高　3,000	※７.貸出コミットメント契約 契約極度額　40,000 期末借入金残高　－

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
――――――	※８．損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,511百万円であります。

（連結損益計算書関係）　（単位：百万円）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	※１．完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 3,222
※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 273	※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 759
※２．一般管理費の主要な費目及び金額	※３．一般管理費の主要な費目及び金額
従業員給料手当　11,587 賞与引当金繰入額　1,214 退職給付費用　956 貸倒引当金繰入額　464	従業員給料手当　11,517 賞与引当金繰入額　1,215 退職給付費用　1,032 貸倒引当金繰入額　18
※３．一般管理費及び当期製造費用中に含まれる研究開発費　2,253	※４．一般管理費及び当期製造費用中に含まれる研究開発費　2,146
※４．固定資産売却益の内訳 土地　341 船舶　51 その他　2 計　394	※５．固定資産売却益の内訳 土地　159 その他　2 計　161
――――――	※６．減損損失 当社グループは、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしています。 ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にありるため、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(317百万円)として特別損失に計上しました。 場所：山口県東和町　用途：ホテル　種類：建物、構築物　減損損失：317 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

１．　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	322,656,796	－	－	322,656,796

２．　自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,131,949	2,914,497	－	13,046,446

（注）増加は取締役会決議による買取り（2,511,000株）及び単元未満株式の買取り（403,497株）によるものです。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）　（単位：百万円）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定　40,369 預入期間が３か月を超える定期預金　△1,067 現金及び現金同等物　39,302	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定　44,334 預入期間が３か月を超える定期預金　△874 有価証券（譲渡性預金）　17,000 現金及び現金同等物　60,459

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

１.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	78	80	2
社債	―	―	―
その他	―	―	―
小計	78	80	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	―	―	―
社債	1,200	1,195	△4
その他	―	―	―
小計	1,200	1,195	△4
合計	1,278	1,276	△1

２.その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	40,135	58,100	17,965
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	40,135	58,100	17,965
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	30,590	22,779	△7,811
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	30,590	22,779	△7,811
合計	70,726	80,880	10,153

３.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日)

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
375	222	―

４.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区　分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社及び持分法適用関連会社株式	
子会社株式	43
関連会社株式	181
非上場優先出資証券	278
合計	503
その他有価証券	
非上場株式	5,289
非上場債券	260
投資事業有限責任組合への出資	9
非上場優先出資証券	3,120
合計	8,679

５.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区　分	１年以内(百万円)	１年超５年以内(百万円)	５年超(百万円)
債券			
国債・地方債等	－	70	10
社債	110	－	1,200
その他	50	－	100
その他	－	－	－
合計	160	70	1,310

当連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

１　満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,298	1,334	36
時価が連結貸借対照表額を超えないもの	116	115	△0
合計	1,414	1,450	35

２　その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差　額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株　式	83,939	44,572	39,367
小計	83,939	44,572	39,367
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株式	23,072	26,470	△3,397
債券			
社　債	234	234	－
その他	17,112	17,150	△37
小計	40,419	43,854	△3,435
合計	124,359	88,426	35,932

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「２　その他有価証券」には含めておりません。

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株　　式	263	12	294

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）　（単位　百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	452,604	12,722	567	465,893	－	465,893
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	1,183	314	1,551	(1,551)	－
計	452,656	13,906	882	467,445	(1,551)	465,893
営 業 費 用	450,934	11,295	831	463,060	(1,469)	461,591
営 業 利 益	1,721	2,611	50	4,384	(82)	4,302
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資　　産	328,626	88,017	9,493	426,137	115,357	541,495
減価償却費	1,039	905	37	1,981	－	1,981
資本的支出	2,955	8,073	53	11,082	－	11,082

当連結会計年度（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）　（単位　百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	463,369	11,087	598	475,055	－	475,055
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	1,441	711	2,200	(2,200)	－
計	463,416	12,529	1,310	477,256	(2,200)	475,055
営 業 費 用	458,782	10,720	1,241	470,744	(2,097)	468,647
営 業 利 益	4,634	1,808	68	6,511	(103)	6,408
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資　　産	238,949	91,196	9,233	339,378	163,026	502,405
減価償却費	1,104	942	40	2,087	－	2,087
資本的支出	2,181	3,739	40	5,961	－	5,961

（注）１.事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分いたしました。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの１０％を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分しております。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

２.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度120,406百万円、当連結会計年度167,638百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

３.会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が48,356百万円、営業費用が45,590百万円、営業利益が2,766百万円増加しております。

２.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

３.海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略いたしました。

（１株当たり情報）

項　　目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額	567円37銭	621円93銭
１株当たり当期純利益	9円01銭	10円23銭

(注)算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項　　目	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）	当連結会計年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	181,546	196,821
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	4,230	4,266
（うち少数株主持分）（百万円）	(4,230)	(4,266)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	177,316	192,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	312,524	309,610

２．１株当たり当期純利益

項　　目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益（百万円）	2,817	3,175
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
（うち利益処分による役員賞与）（百万円）	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,817	3,175
普通株式の期中平均株式数（千株）	312,613	310,455

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 （１）　理由 経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため （２）　取得する株式の種類 普通株式 （３）　取得する株式の数 4,000,000株（上限） （４）　株式取得価額の総額 1,000百万円（上限） （５）　自己株式取得の期間 平成21年5月21日から平成21年7月17日まで	――――――――――

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、デリバティブ取引等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等については該当事項がございません。

5.【個別財務諸表】
(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,475	31,724
受取手形	8,454	4,480
完成工事未収入金	84,124	84,716
有価証券	50	17,000
販売用不動産	32,493	30,272
未成工事支出金	151,765	72,156
不動産事業支出金	－	907
材料貯蔵品	612	462
繰延税金資産	18,279	16,884
未収入金	1,770	1,155
その他	1,176	1,234
貸倒引当金	△478	△545
流動資産合計	326,724	260,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,534	34,957
減価償却累計額	△19,267	△20,305
建物（純額）	15,267	14,652
構築物	1,471	1,536
減価償却累計額	△1,094	△1,160
構築物（純額）	377	376
機械及び装置	8,175	8,113
減価償却累計額	△7,385	△7,522
機械及び装置（純額）	790	591
車両運搬具	115	123
減価償却累計額	△103	△110
車両運搬具（純額）	11	12
工具器具・備品	1,596	1,563
減価償却累計額	△1,344	△1,329
工具器具・備品（純額）	252	233
リース資産	293	336
減価償却累計額	△45	△132
リース資産（純額）	247	203
土地	59,153	60,807
建設仮勘定	201	632
有形固定資産計	76,302	77,508
無形固定資産		
借地権	720	2,994
ソフトウエア	656	641
その他	6	17
無形固定資産計	1,383	3,653

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	90,230	117,774
関係会社株式	3,418	3,558
その他の関係会社有価証券	278	1,055
出資金	4	4
長期貸付金	849	549
従業員に対する長期貸付金	45	39
関係会社長期貸付金	1,003	965
破産更生債権等	1,797	583
長期前払費用	45	151
長期営業外未収入金	1,756	3,937
繰延税金資産	5,689	－
その他	2,448	2,369
貸倒引当金	△2,536	△3,325
投資その他の資産計	105,030	127,665
固定資産合計	182,717	208,827
資産合計	509,441	469,278
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,457	16,493
工事未払金	76,468	73,908
短期借入金	39,672	32,492
未払金	1,588	1,373
未払法人税等	315	296
未成工事受入金	113,275	61,518
預り金	14,987	14,501
賞与引当金	3,588	3,096
完成工事補償引当金	909	978
工事損失引当金	3,211	6,429
従業員預り金	6,046	5,692
その他	4,882	2,220
流動負債合計	285,402	219,002
固定負債		
長期借入金	11,586	18,770
繰延税金負債	－	5,796
再評価に係る繰延税金負債	11,998	11,926
退職給付引当金	24,979	23,791
役員退職慰労引当金	100	110
その他	3,683	3,610
固定負債合計	52,348	64,006
負債合計	337,750	283,008

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,832	3,992
別途積立金	110,274	104,274
繰越利益剰余金	△2,568	3,822
利益剰余金合計	117,288	117,839
自己株式	△4,734	△5,852
株主資本合計	161,128	160,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,044	21,338
繰延ヘッジ損益	20	△28
土地再評価差額金	4,497	4,397
評価・換算差額等合計	10,562	25,707
純資産合計	171,691	186,269
負債純資産合計	509,441	469,278

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
完成工事高	431,272	446,380
不動産事業売上高	7,724	6,210
売上高合計	438,997	452,590
売上原価		
完成工事原価	407,049	419,843
不動産事業売上原価	5,209	4,602
売上原価合計	412,259	424,446
売上総利益		
完成工事総利益	24,223	26,536
不動産事業総利益	2,514	1,607
売上総利益合計	26,738	28,144
販売費及び一般管理費		
役員報酬	304	290
従業員給料手当	10,397	10,282
賞与引当金繰入額	1,172	1,155
役員退職慰労引当金繰入額	45	48
退職給付費用	878	950
法定福利費	1,265	1,229
福利厚生費	701	837
修繕維持費	86	57
事務用品費	1,005	1,059
通信交通費	1,116	1,022
動力用水光熱費	153	142
調査研究費	923	882
広告宣伝費	150	145
貸倒引当金繰入額	464	－
貸倒損失	162	－
交際費	675	659
寄付金	52	119
地代家賃	704	722
減価償却費	374	351
租税公課	938	735
保険料	24	26
雑費	1,669	1,692
販売費及び一般管理費合計	23,268	22,412
営業利益	3,470	5,732

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業外収益		
受取利息	123	124
有価証券利息	65	34
受取配当金	2,081	1,559
保険配当金	333	282
雑収入	246	295
営業外収益合計	2,849	2,296
営業外費用		
支払利息	1,099	926
雑支出	252	228
営業外費用合計	1,351	1,155
経常利益	4,967	6,873
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	184
固定資産売却益	246	159
投資有価証券売却益	222	－
その他	1	－
特別利益合計	477	344
特別損失		
固定資産売却損	3	－
固定資産廃棄損	787	－
投資有価証券売却損	－	292
減損損失	－	317
投資有価証券評価損	240	153
ゴルフ会員権評価損	31	－
課徴金・違約金	16	－
貸倒引当金繰入額	－	1,051
その他	99	74
特別損失合計	1,179	1,890
税引前当期純利益	4,265	5,327
法人税、住民税及び事業税	318	328
過年度法人税等戻入額	△1,695	－
法人税等調整額	3,101	2,344
法人税等合計	1,723	2,673
当期純利益	2,541	2,654

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,573	25,573
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,727	3,832
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	104	160
当期変動額合計	104	160
当期末残高	3,832	3,992
別途積立金		
前期末残高	110,274	110,274
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△6,000
当期変動額合計	－	△6,000
当期末残高	110,274	104,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,841	△2,568
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	6,000
固定資産圧縮積立金の積立	△104	△160
剰余金の配当	△2,203	△2,202
当期純利益	2,541	2,654
土地再評価差額金の取崩	△4,644	99
当期変動額合計	△4,410	6,391
当期末残高	△2,568	3,822

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△4,675	△4,734
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△1,118
当期変動額合計	△59	△1,118
当期末残高	△4,734	△5,852
株主資本合計		
前期末残高	165,494	161,128
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△2,203	△2,202
当期純利益	2,541	2,654
自己株式の取得	△59	△1,118
土地再評価差額金の取崩	△4,644	99
当期変動額合計	△4,365	△566
当期末残高	161,128	160,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,076	6,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,032	15,294
当期変動額合計	△29,032	15,294
当期末残高	6,044	21,338
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△49
当期変動額合計	26	△49
当期末残高	20	△28
土地再評価差額金		
前期末残高	5,137	4,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△640	△99
当期変動額合計	△640	△99
当期末残高	4,497	4,397
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,209	10,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,646	15,145
当期変動額合計	△29,646	15,145
当期末残高	10,562	25,707

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	205,703	171,691
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△2,203	△2,202
当期純利益	2,541	2,654
自己株式の取得	△59	△1,118
土地再評価差額金の取崩	△4,644	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,646	15,145
当期変動額合計	△34,012	14,578
当期末残高	171,691	186,269

（４）　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動（平成２２年６月２９日付予定）

・新任代表取締役候補者

代表取締役　　野　村　　昇　　（現　専務執行役員土木本部本部長）

※平成２２年６月２９日開催予定の定時株主総会の承認を経て取締役に就任し、その後開催される取締役会において代表取締役に就任する予定です。

②その他の役員の異動（平成２２年６月２９日付予定）

・退任予定取締役

取締役　　鈴　木　道　雄　（現　専務執行役員土木工事統轄部長）

※取締役退任後も専務執行役員および委嘱事項は継続します。

（２）連結業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円、％）

	第２四半期累計期間			通　期		
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	予想 （前期比％）	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	予想 （前期比％）
売上高	142,931 （△ 17.2）	**137,312** **（△ 3.9）**	202,000 （47.1）	465,893 （△ 0.1）	**475,055** **（2.0）**	467,000 （△ 1.7）
建設事業	137,037 （△ 15.9）	**131,338** **（△ 4.2）**	196,000 （49.2）	452,604 （0.5）	**463,369** **（2.4）**	453,000 （△ 2.2）
不動産事業等	5,894 （△ 39.4）	**5,973** **（1.3）**	6,000 （0.4）	13,289 （△ 16.0）	**11,686** **（△ 12.1）**	14,000 （19.8）
売上総利益	9,933 （△ 23.4）	**9,630** **（△ 3.1）**	11,000 （14.2）	29,854 （△ 3.0）	**31,321** **（4.9）**	31,800 （1.5）
利益率	6.9 %	**7.0 %**	5.4 %	6.4 %	**6.6 %**	6.8 %
建設事業	7,765 （△ 24.9） 5.7 %	**7,731** **（△ 0.4）** **5.9 %**	9,500 （22.9） 4.8 %	25,928 （△ 1.2） 5.7 %	**28,371** **（9.4）** **6.1 %**	28,000 （△ 1.3） 6.2 %
不動産事業等	2,168 （△ 17.5） 36.8 %	**1,898** **（△ 12.4）** **31.8 %**	1,500 （△ 21.0） 25.0 %	3,926 （△ 13.6） 29.5 %	**2,950** **（△ 24.9）** **25.2 %**	3,800 （28.8） 27.1 %
一般管理費	12,360 （1.2）	**12,323** **（△ 0.3）**	12,000 （△ 2.6）	25,552 （△ 0.3）	**24,912** **（△ 2.5）**	24,700 （△ 0.9）
営業損益	△ 2,426 －	**△ 2,693** **－**	△ 1,000 －	4,302 （△ 16.5）	**6,408** **（49.0）**	7,100 （10.8）
営業外収支	757 （△ 1.9）	**570** **（△ 24.6）**	600 （5.1）	1,478 （△ 11.0）	**1,315** **（△ 11.0）**	1,100 （△ 16.4）
経常損益	△ 1,669 －	**△ 2,122** **－**	△ 400 －	5,780 （△ 15.2）	**7,724** **（33.6）**	8,200 （6.2）
特別損益	△ 694 －	**△ 807** **－**	0 －	△ 602 －	**△ 1,559** **－**	0 －
税引前損益	△ 2,364 －	**△ 2,930** **－**	△ 400 －	5,177 （△ 40.7）	**6,164** **（19.1）**	8,200 （33.0）
法人税等	△ 1,066 －	**△ 1,352** **－**	△ 200 －	2,360 （△ 52.8）	**2,989** **（26.7）**	4,200 （40.5）
当期（四半期）純損益	△ 1,298 －	**△ 1,577** **－**	△ 200 －	2,817 （△ 24.5）	**3,175** **（12.7）**	4,000 （26.0）

（３）個別業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間			通期		
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	予想 （前期比％）	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	予想 （前期比％）
受注高	193,686 (4.9)	**171,121** **(△ 11.7)**	173,000 (1.1)	434,428 (△ 1.4)	**402,755** **(△ 7.3)**	428,500 (6.4)
建設事業	190,637 (7.4)	**167,913** **(△ 11.9)**	170,000 (1.2)	426,703 (△ 0.9)	**396,545** **(△ 7.1)**	420,000 (5.9)
建　築	148,116 (1.5)	**141,845** **(△ 4.2)**	140,000 (△ 1.3)	346,407 (0.6)	**326,365** **(△ 5.8)**	340,000 (4.2)
土　木	42,521 (34.5)	**26,067** **(△ 38.7)**	30,000 (15.1)	80,295 (△ 7.0)	**70,180** **(△ 12.6)**	80,000 (14.0)
不動産事業	3,049 (△ 57.1)	**3,207** **(5.2)**	3,000 (△ 6.5)	7,724 (△ 24.1)	**6,210** **(△ 19.6)**	8,500 (36.9)
※受注高のうち海外工事	730	**1,269**	1,000	2,331	**1,269**	3,000
売上高	132,060 (△ 19.2)	**128,688** **(△ 2.6)**	193,000 (50.0)	438,997 (△ 0.5)	**452,590** **(3.1)**	438,500 (△ 3.1)
建設事業	129,011 (△ 17.5)	**125,481** **(△ 2.7)**	190,000 (51.4)	431,272 (0.1)	**446,380** **(3.5)**	430,000 (△ 3.7)
建　築	108,279 (△ 15.8)	**86,141** **(△ 20.4)**	160,000 (85.7)	337,307 (0.9)	**348,444** **(3.3)**	345,000 (△ 1.0)
土　木	20,732 (△ 25.2)	**39,339** **(89.8)**	30,000 (△ 23.7)	93,964 (△ 2.7)	**97,936** **(4.2)**	85,000 (△ 13.2)
不動産事業	3,049 (△ 57.1)	**3,207** **(5.2)**	3,000 (△ 6.5)	7,724 (△ 24.1)	**6,210** **(△ 19.6)**	8,500 (36.9)
※売上高のうち海外工事	533	**129**	20	5,087	**2,221**	20
売上総利益	8,404 (△ 26.8)	**8,435** **(0.4)**	10,000 (18.5)	26,738 (△ 2.7)	**28,144** **(5.3)**	28,200 (0.2)
利益率	6.4 %	**6.6 %**	5.2 %	6.1 %	**6.2 %**	6.4 %
建設事業	7,012 (△ 26.9)	**7,203** **(2.7)**	9,000 (24.9)	24,223 (△ 0.7)	**26,536** **(9.5)**	26,000 (△ 2.0)
	5.4 %	**5.7 %**	4.7 %	5.6 %	**5.9 %**	6.0 %
建　築	6,082 (△ 24.4)	**6,126** **(0.7)**	8,500 (38.7)	18,807 (4.4)	**22,053** **(17.3)**	22,000 (△ 0.2)
	5.6 %	**7.1 %**	5.3 %	5.6 %	**6.3 %**	6.4 %
土　木	930 (△ 40.0)	**1,077** **(15.8)**	500 (△ 53.6)	5,415 (△ 15.0)	**4,483** **(△ 17.2)**	4,000 (△ 10.8)
	4.5 %	**2.7 %**	1.7 %	5.8 %	**4.6 %**	4.7 %
不動産事業	1,391 (△ 26.5)	**1,231** **(△ 11.5)**	1,000 (△ 18.8)	2,514 (△ 18.5)	**1,607** **(△ 36.1)**	2,200 (36.8)
	45.6 %	**38.4 %**	33.3 %	32.6 %	**25.9 %**	25.9 %
一般管理費	11,179 (0.3)	**11,049** **(△ 1.2)**	11,000 (△ 0.5)	23,268 (△ 0.8)	**22,412** **(△ 3.7)**	22,200 (△ 0.9)
営業損益	△ 2,775 －	**△ 2,614** **－**	△ 1,000 －	3,470 (△ 13.4)	**5,732** **(65.2)**	6,000 (4.7)
営業外収支	758 (△ 17.8)	**470** **(△ 37.9)**	600 (27.5)	1,497 (△ 14.2)	**1,141** **(△ 23.8)**	1,000 (△ 12.4)
経常損益	△ 2,016 －	**△ 2,143** **－**	△ 400 －	4,967 (△ 13.7)	**6,873** **(38.4)**	7,000 (1.8)
特別損益	△ 709 －	**△ 795** **－**	0 －	△ 702 －	**△ 1,545** **－**	0 －
税引前損益	△ 2,726 －	**△ 2,938** **－**	△ 400 －	4,265 (△ 44.7)	**5,327** **(24.9)**	7,000 (31.4)
法人税等	△ 1,183 －	**△ 1,422** **－**	△ 200 －	1,723 (△ 55.6)	**2,673** **(55.1)**	3,500 (30.9)
当期（四半期）純損益	△ 1,543 －	**△ 1,516** **－**	△ 200 －	2,541 (△ 33.7)	**2,654** **(4.4)**	3,500 (31.9)
１株当り配当金(円)	－	**－**	－	7.0	**7.0**	7.0

（注）四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（４）個別受注・売上・繰越実績

①受　注　高　　（単位：百万円）

区分			前事業年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日		当事業年度 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	75,407	17.4	56,389	14.0	△ 19,018	△ 25.2
		国内民間	268,668	61.8	268,706	66.7	38	0.0
		海外	2,331	0.5	1,269	0.3	△ 1,062	△ 45.6
		計	346,407	79.7	326,365	81.0	△ 20,041	△ 5.8
	土木	国内官公庁	52,351	12.1	51,949	12.9	△ 401	△ 0.8
		国内民間	27,944	6.4	18,230	4.5	△ 9,714	△ 34.8
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	80,295	18.5	70,180	17.4	△ 10,115	△ 12.6
	合計	国内官公庁	127,758	29.4	108,339	26.9	△ 19,419	△ 15.2
		国内民間	296,613	68.3	286,937	71.2	△ 9,675	△ 3.3
		海外	2,331	0.5	1,269	0.3	△ 1,062	△ 45.6
		計	426,703	98.2	396,545	98.5	△ 30,157	△ 7.1
不動産事業			7,724	1.8	6,210	1.5	△ 1,514	△ 19.6
合計			434,428	100.0	402,755	100.0	△ 31,672	△ 7.3

②売　上　高　　（単位：百万円）

区分			前事業年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日		当事業年度 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	37,140	8.5	65,334	14.4	28,194	75.9
		国内民間	295,080	67.2	280,888	62.1	△ 14,191	△ 4.8
		海外	5,087	1.2	2,221	0.5	△ 2,866	△ 56.3
		計	337,307	76.8	348,444	77.0	11,136	3.3
	土木	国内官公庁	58,964	13.4	58,310	12.9	△ 654	△ 1.1
		国内民間	34,999	8.0	39,625	8.8	4,626	13.2
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	93,964	21.4	97,936	21.6	3,971	4.2
	合計	国内官公庁	96,105	21.9	123,644	27.3	27,539	28.7
		国内民間	330,080	75.2	320,514	70.8	△ 9,565	△ 2.9
		海外	5,087	1.2	2,221	0.5	△ 2,866	△ 56.3
		計	431,272	98.2	446,380	98.6	15,107	3.5
不動産事業			7,724	1.8	6,210	1.4	△ 1,514	△ 19.6
合計			438,997	100.0	452,590	100.0	13,592	3.1

③次期繰越高　　（単位：百万円）

区分			前事業年度末 平成21年３月31日現在		当事業年度末 平成22年３月31日現在		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	121,491	19.1	113,341	19.3	△ 8,149	△ 6.7
		国内民間	333,619	52.4	320,643	54.7	△ 12,976	△ 3.9
		海外	2,202	0.3	1,250	0.2	△ 952	△ 43.2
		計	457,313	71.8	435,234	74.2	△ 22,078	△ 4.8
	土木	国内官公庁	113,917	17.9	107,772	18.4	△ 6,144	△ 5.4
		国内民間	65,289	10.3	43,677	7.4	△ 21,611	△ 33.1
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	179,206	28.2	151,450	25.8	△ 27,755	△ 15.5
	合計	国内官公庁	235,408	37.0	221,114	37.7	△ 14,294	△ 6.1
		国内民間	398,909	62.7	364,321	62.1	△ 34,587	△ 8.7
		海外	2,202	0.3	1,250	0.2	△ 952	△ 43.2
		計	636,520	100.0	586,685	100.0	△ 49,834	△ 7.8
不動産事業			—	—	—	—	—	—
合計			636,520	100.0	586,685	100.0	△ 49,834	△ 7.8

（５）当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工　事　名
三菱地所（株）	大手町一丁目第２地区第一種市街地再開発事業建設工事（Ｂ棟）
大阪ハートケアパートナーズ（株）	大阪府立精神医療センター再編整備事業
（学）東洋大学	板橋区清水町キャンパス（仮称）建設工事
（学）東京農業大学	（仮称）新講義棟建設工事
京成曳舟駅前東第二南地区 市街地再開発組合	京成曳舟駅前東第二南地区 第一種市街地再開発事業施設建築物等建設工事
西日本高速道路（株）	東九州自動車道　泉工事
東京都水道局	朝霞浄水場高度浄水施設（二期）築造に伴う 配水池築造及び流入管
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、高岡駒方高架橋

②完成工事

発注者（敬称略）	工　事　名
独立行政法人　都市再生機構東京都心支社	晴海三丁目西地区（再）Ａ１街区住宅建設その他工事
（株）丸井 喜多崇介氏　他	（仮称）新宿三丁目共同ビル新築工事（Ａ工事）
東京都立川市	立川市庁舎新築工事
住友不動産（株）	（仮称）東品川四丁目計画新築工事
ＴＣ１特定目的会社 （株）スズケン	（株）スズケン神奈川物流センター新築工事
日本赤十字社	古河赤十字病院移転新築工事
赤城乳業（株）	本庄工場新築工事
（株）シンシア	横浜金沢シンシアＲ・Ｃセンター建設工事
独立行政法人　都市再生機構埼玉地域支社	浦和東部第二地区Ｕ－５４街区外整地工事
広島高速道路公社	高速２号線下部工事（温品ＪＣＴ）

③繰越工事

発注者（敬称略）	工　事　名
（株）駒込ＳＰＣ	がん・感染症医療センター（仮称）整備運営事業
日揮（株） （株）メディカルマネジメント松沢	精神医療センター（仮称）整備運営事業 施設整備に係る事前調査業務及び周辺影響調査・対策業務
有明南Ａ特定目的会社	（仮称）有明南プロジェクト新築工事
（学）国際医療福祉大学	（仮称）三田病院新築工事
問屋町西部南街区市街地再開発組合	問屋町西部南街区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
中日本高速道路（株）	第二東名高速道路 額田トンネル他１トンネル工事
東京都水道局	江北給水所（仮称）築造に伴う既存施設撤去及び仮設工事
首都高速道路（株）	（高負）子安台換気所・トンネル・橋台工事

完成工事・繰越工事は引渡ベース